国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Press Release
「世界の北海道」を目指して
―北海道総合開発計画―
ウポポイ
NATIONAL AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間
北海道白老町に 2020 OPEN!

令和元年１０月２５日

分散型エネルギーシステムについて考えます

～北海道水素地域づくりプラットフォーム令和元年度会合を旭川で開催～

国土交通省北海道局及び北海道開発局では、分散型エネルギーシステムの有用性やエネルギーの地産地消が地域にもたらす効果などについて認識を深める機会として、北海道水素地域づくりプラットフォーム令和元年度会合を旭川で開催します。

2018年9月の北海道胆振東部地震により発生した「ブラックアウト」から1年余り。今年9月には台風15号の強風被害により千葉県で大規模停電が発生し、エネルギーの安定供給に関心が高まり続けています。

そのような中で、分散型エネルギーシステムは、エネルギーシステムの強靭化に加え、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大に貢献するとともに、地域に新しい産業を起こし、エネルギーに係る域外支出を抑制することで、地域活性化に資する取組として期待されます。

本会合では、分散型エネルギーシステムの有用性と脱炭素化に向けた水素利用の将来展望、大規模停電の渦中にあって電気と熱を供給し続けた千葉県睦沢町におけるエネルギーの地産地消の取組が地域にもたらす効果などについて講演いただき、分散型エネルギーシステムについて考え認識を深めます。

記

日　　時：令和元年１１月２５日（月）１５：００～１７：３０（開場１４：３０）
場　　所：イオンモール旭川駅前　４階「イオンホール」
　　（旭川市宮下通７丁目２－５）
内　　容：別添１のとおり
参加申込：一般傍聴を希望される方は、別添１の申込書により１１月２１日（木）までにお申し込みください。
　　傍聴・取材を希望される報道機関の方は、別添２の申込書により１１月２２日（金）１７：００までにお申し込みください。

※北海道水素地域づくりプラットフォーム（座長：佐伯浩　北海道大学名誉教授（元北海道大学総長））とは
　北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの活用を、水素を利用することにより促進させ、水素を活用した地域づくりを検討することを目的に、産学官が連携する場として平成２７年５月に設立されました。

※これまでの北海道水素地域づくりプラットフォームの取組状況は、次のＵＲＬからご覧いただけます。
　https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/renkei/ud49g7000000j71v.html

【問合せ先】
国土交通省　北海道開発局　　電話（代表）011-709-2311
開発監理部　開発連携推進課　開発企画官　宮﨑　貴雄（内線5433）
開発監理部　開発連携推進課　上席開発計画専門官　小林　靖英（内線5417）
北海道開発局ホームページ　https://www.hkd.mlit.go.jp/

別添１

エネルギーの未来を考える。

北海道水素地域づくりプラットフォーム

令和元年度会合

2018年9月の胆振東部地震により発生した「ブラックアウト」から1年余り。今年9月には台風15号の強風被害により千葉県で大規模停電が発生し、エネルギーの安定供給に関心が高まり続ける中、分散型エネルギーシステムは、エネルギーシステムの強靭化に加え、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及拡大に貢献するとともに、地域に新しい産業を起こし、エネルギーに係る域外支出を抑制することで、地域活性化に資する取組として期待されます。

本会合は、分散型エネルギーシステムの有用性と脱炭素化に向けた水素利用の将来展望、大規模停電の渦中にあった千葉県睦沢町におけるエネルギーの地産地消が地域にもたらす効果などについて講演いただくことで、分散型エネルギーシステム等に関する認識を深める機会として開催します。

日 時

令和元年**11**月**25**日(月)

15：00 ～ 17：30（開場 14：30）

場 所

イオンモール旭川駅前
4階 イオンホール
(旭川市宮下通7-2-5)

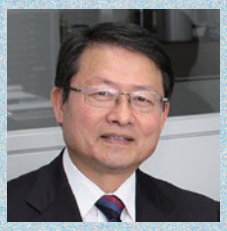
入場無料　**申込締切：11月21日(木)**（定員130名）【参加申込みは裏面をご覧ください】

15：10 ～

基調講演

再生可能エネルギー社会におけるシステム構成と水素利用ならびに経済波及効果

北海道職業能力開発大学校 校長　近久　武美 氏



■講師プロフィール
1954年石狩郡当別町生まれ。北海道大学大学院工学研究科博士課程修了の後、北海道大学工学部機械工学科　講師、助教授、教授、特任教授などを経て、2019年4月から現職。当プラットフォームの座長代理を務め、著書に「新しいエネルギー社会への挑戦」北海道大学出版会がある。

16：15 ～

講演

「地域分散型エネルギーシステム構築に向けた睦沢町の取組　～地域活性化を目指したマイクログリッド～」

千葉県睦沢町 まちづくり課 政策班 副課長　麻生　喜久夫 氏

■講師プロフィール
1977年千葉県生まれ。睦沢町役場に入庁後、道路・河川整備や賃貸住宅整備などに従事。2017年から現職となり、地域新電力「CHIBAむつざわエナジー」設立や道の駅を核としたマイクログリッド「むつざわスマートウェルネスタウン」拠点形成事業に携わる。

17：00 ～

会員からの情報提供、意見交換

未来のエネルギーを考える。

北海道水素地域づくりプラットフォーム

令和元年度会合

参加申込書

【申込締切：令和元年11月21日(木)】

※下記の必要事項をご記入のうえ、FAXまたはE-Mailにて送信願います。

FAXで申込みの場合：参加申込書に必要事項を記載のうえ、FAX送信してください。

E-Mailで申込みの場合：必要事項をメール本文に入力のうえ、E-Mailアドレスへ送信してください。

申込先

FAX：011－746－1032

E-Mail：hkd-ky-suiso@gxb.mlit.go.jp

貴社/貴機関名等	

参加者

所属・役職	氏　　名
	(代表者)

代表者連絡先

電話番号	
E-Mail	

＊この申込書にご記入いただいた個人情報については、 当会合に関する連絡以外では使用いたしません。

（受講証明が必要な方は、ご自身で受講証明書フォーマットに必要事項を記入のうえ、顔写真入りの身分証明書とともにご持参ください。）

会場へのアクセス

● **JR旭川駅直結**

- JRご利用の場合は、西改札口のご利用が便利です。
- バスご利用の場合は、旭川駅周辺バス停をご利用ください。
- 旭川空港からは、バス利用で約40分です。

【問い合わせ先】

国土交通省　北海道開発局　開発監理部
開発連携推進課

〒060-8511
札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎14階北
小林、牧方(011-709-2311(内線)5417、5455)

別添２

北海道開発局　開発連携推進課　宛　　（FAX　011-746-1032）
（Email　hkd-ky-suiso@gxb.mlit.go.jp）

申　込　書(報道関係者)

「北海道水素地域づくりプラットフォーム」会合の傍聴・取材を希望する場合は、本様式により、上記宛先までメール又はＦＡＸでお申込みください。

申込締切は、１１月２２日（金）１７：００です。

■会社名及び部署名
■傍聴・取材者　役職・氏名（全員の役職・氏名を記載願います） ①（代表者） ② ③ ④
■テレビカメラ持込みの有無（該当するものに〇をつけてください） 有　・　無
■連絡先（代表者の連絡先）

※ご記入いただいた個人情報については、当会合に関する連絡以外では使用いたしません。

（参考）

北海道水素地域づくりプラットフォームについて

本プラットフォーム（座長：佐伯浩　北海道大学名誉教授（元北海道大学総長））は、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの活用を、水素を利用することにより促進させ、水素を活用した地域づくりを検討することを目的に、産学官が連携する場として平成２７年５月に設立されました。

これまでの北海道水素地域づくりプラットフォームの取組状況については、次のＵＲＬからご覧いただけます。

http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/renkei/ud49g7000000j71v.html

○会　員（令和元年９月１０日現在　５８団体）　（敬称略）

座　　長	北海道大学　名誉教授　佐伯　浩
座長代理	北海道職業能力開発大学校　校長　近久　武美
行　　政 (23 機関)	国土交通省北海道局、経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道運輸局、 国土交通省北海道開発局、環境省北海道地方環境事務所、北海道、札幌市、函館市、 旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、苫小牧市、稚内市、当別町、森町、苫前町、 安平町、浦河町、鹿追町、池田町、白糠町
団　　体 (6 機関)	札幌異業種協同組合、(公社)日本技術士会北海道本部、(一財)北海道河川財団、 北海道経済連合会、(一社)北海道商工会議所連合会、(一財)北海道道路管理技術センター
企　　業 (27 社)	旭化成㈱、伊藤組土建㈱、エア・ウォーター㈱、NECキャピタルソリューション㈱、㈱カナモト、 国際航業㈱、新コスモス電機㈱、大成建設㈱札幌支店、大日本コンサルタント㈱、 大陽日酸㈱、大陽日酸北海道㈱、㈱通電技術、㈱テクノバ、東芝エネルギーシステムズ㈱、 ㈱苫東、豊田通商㈱、日本アジアグループ㈱、㈱日本製鋼所、㈱日本政策投資銀行、 野村リサーチ・アンド・アドバイザリー㈱、㈱フレイン・エナジー、㈱北洋銀行、北海道ガス㈱、 ㈱北海道銀行、北海道電力㈱、三菱化工機㈱、室蘭ガス㈱